

甚大な被害が発生した関東大震災から100年の節目を迎えます。1923年(大正12年)9月1日11時58分、神奈川県西部の相模トラフのプレート境界に沿ってマグニチュード7.9の巨大地震が発生し、神奈川県、東京都を中心に隣接県で震度6(現在の震度7相当)を観測。死者・行方不明者は推定10万5,000人で、明治以降、最大規模の被害をもたらしました。

地震は、大きく分けて「**海溝型地震**」(関東大震災(1923年)、東日本大震災(2011年))と、「**内陸地震**」(阪神・淡路大震災(1995年)、熊本地震(2016年))があり、発生間隔に大きな差があります。相模トラフ沿いの巨大地震は、**200年**くらいの間隔、南海トラフ沿いは、**100年～150年間隔**で起きているのです。特に、駿河トラフ沿いは160年間も地震が起きておらず、相当ひずみが蓄積されていることから、いつ大地震が起きてもおかしくないと言われています。

一方、内陸の活断層が動いて起きる内陸地震の間隔は、早いもので800年～1000年前後、長いと1万年以上のももあり、再来予測は難しい状況にあります<sup>2)</sup>。

災害に深い関心を持ったのは、「**I-OPEN PROJECT 22**」(特許庁)のサポーターとして、災害関連用品(携帯用トイレ)の販売や災害支援のプラットフォーム事業を行っているスタートアップ企業を支援したことがきっかけでした<sup>3)</sup>。創業者の熱意と行動力に共感し、「防災」のことをもっと知りたい、町内会役員として地域の防災力を高めたい、との思いから「防災士」の資格を取得することにしました。



「防災士」は、社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、そのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、NPO法人日本防災士機構が認定する民間資格です。資格取得には大きく分けて3つのステップがあり、「事前課題の提出」「会場研修参加(2日間)」「防災士資格取得試験の合格」が必要です。2023年2月の平日コースに申込み、シニア層が多いただろうと想像しながら会場に出向くと、企業派遣と思われる会社員や自治体職員、学校教員など、年代・性別も多様で活気があり、驚きました。実技講習(心肺蘇生)の他、NHK気象キャスターによる解説、東大教授による帰宅困難者シミュレーション、東大教授

による地震・津波解説など、座学の講義もレベルも高く、とても充実していました。

2023年夏は、命の危険を感じるような熱波に見舞われました。国連のグテーレス事務総長は「**地球は沸騰化の時代に入った**」と述べ、日本のみならず世界の気温上昇の影響で、台風や豪雨による洪水被害、干ばつ・森林火災の被害が頻発しています。特に、8月8日からハワイのマウイ島で発生した大規模な山火事は、100人以上の死者、多くの行方不明者が出ており、2,200棟以上の建物が焼失・損壊し、観光地であるラハイナは焼け野原と化し、壊滅状態となってしまいました。地震への備えのみならず、激甚化する気象災害に対しても、対策が急務になってきたと感じています。

「防災士」が生まれたきっかけは、1995年1月に起きた阪神・淡路大震災でした。災害の規模が大きい場合には行政機関も被災するために、初動の救助救出、消火活動等が制限され限界があった<sup>4)</sup>ことを契機に、2003年に創設されました。

災害が多い日本では、行政のみに頼るのではなく、「**自助**」(自分の命は自分で守る)、「**共助**」(地域・職場で助け合い被害拡大を防ぐ)、「**協働**」(市民、企業、自治体、防災機関等が協力して活動する)が重要です。「防災士」は、主に「自助」「共助」の場面で活動しており、登録されている防災士は26万人(2023年7月末)を超えました。若年層も増えています。

3月には、無事「防災士」登録証も届きましたので、今後発生する可能性が高い首都直下地震、南海トラフ巨大地震(東海・東南海・南海、三連動地震)や気象災害に備え、家庭・職場・地域の様々な場で、「自分事」として減災と防災力向上に貢献していきたいと考えています。



地震調査研究推進本部「地震の発生メカニズムを探る」<sup>1)</sup>



1) [https://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/eq\\_mech/eq\\_mecha1.pdf](https://www.jishin.go.jp/main/pamphlet/eq_mech/eq_mecha1.pdf) 参照  
 2) NPO法人日本防災士機構「防災士読本」、2022年10月15日(第5版) 参照  
 3) <https://www.youtube.com/watch?v=WpCmEibN8vU> 参照  
 4) 要救助者約35,000人のうち、近隣住民による救出は約27,000人で、警察・消防・自衛隊が救出したのは約8,000人であったと言われている。上記2) 参照